



平成20年7月15日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司  
(コード番号 2153 東証第2部)  
問合せ先 管理本部副本部長 浜野 正則  
(TEL. 086-252-7520)

## 「E・Jグループ新中期経営計画」策定のお知らせ

本日開催の取締役会において、「E・Jグループ新中期経営計画」を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### E・Jグループ新中期経営計画 「価値ある環境を未来に ～E・Jグローバルチャレンジの実現に向けて」

当社は、平成19年6月1日に株式移転により(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)を完全子会社とする持株会社として設立されました。

同日、E・Jグループの経営理念・経営計画を記した「E・Jグローバルチャレンジ ～ 価値ある環境を未来へ インフラ・ソリューション・コンサルタントの挑戦～」を公表し、3カ年経営計画(平成19年度～平成21年度)の実行途中にあります。当社グループの属する建設関連業界では、昨年暮れ以来の国の道路特定財源の一般財源化の動きを受け、国ばかりでなく地方公共団体の公共事業費枠のさらなる縮減の懸念が現実の問題として大きく浮かび上がり、上記の経営計画を策定した当時の状況と大きく変わりつつあるのが現状です。

このように外部の経営環境が厳しさを増していく状況の中で、当社グループは、同業他社との差別化戦略の推進による受注シェアの拡大と健全で持続可能な発展を通して企業価値の極大化を実現するため、平成21年6月1日(予定)に当社グループの中核事業を行う建設コンサルタント事業会社である(株)エイトコンサルタントと日本技術開発(株)とを統合し、「(仮称)株式会社エイト日本技術開発」を設立する予定です。本年度においては、この統合・再編準備を加速するとともに、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象に、新たなE・Jグループ中期経営計画「価値ある環境を未来に ～E・Jグローバルチャレンジの実現に向けて」を策定いたしました。

なお、建設コンサルタント事業会社の社名については、円滑な事業の継続を行っていくためにわかりやすい社名ということで上記のように考えております。また、統合に関する詳細につきまして決定次第お知らせいたします。

#### 1. グループ経営方針

##### (1) グループのビジョン

E・Jグループが一丸となって、地域レベルから地球レベルまでのワンストップ・ソリューションビジネスを展開し、「地球環境にやさしい優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献するわが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループ」の実現を目指します。

このビジョンの実現に向けて、内部統制の充実、連結経営の強化を図るとともに、グループシナジーの発揮により、新たな企業価値向上に向かって、グループ全体の業績拡大を図ります。

## (2) グループの行動規範

グループのビジョン達成に向けての行動規範は、以下のとおりです。

- ① 社会や環境の変化を見極め、あらゆるインフラ分野の課題解決を目指してグローバル、すなわち、地域(Local)レベルから地球規模(Global)も視野に入れて、考え行動していきます。
- ② 社会や顧客の多様で高度なニーズに的確に応えることのできる優れた技術と豊かな感性、誠実な人格を有するプロフェッショナル集団として、人材価値、企業価値を高めるため、自己研鑽に努めていきます。
- ③ 関連法令ばかりでなく企業倫理～職業倫理も遵守し、公正・中立な立場で社会的責任を遂行していきます。
- ④ わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサルタントグループとしての自覚をもち、常に高い目標を掲げ、その実現に向けて全力で挑戦していきます。

## 2. 中期経営計画の基本方針

新たな中期経営計画では、当初のコンセプト「グローバルチャレンジ」の実現に向けて、以下の重点課題に取り組んでまいります。

### ① 主力事業の強化

来年6月の建設コンサルタント事業の統合にあたっては、即座に「スケールメリット」、「営業基盤(地域、分野)の拡大」、「技術力による差別化」という統合メリットを最大化するべく、統合後の組織体制、システムなどを整備していきます。

また、顧客からの信頼と市場競争優位性を確保するため、(株)エイトコンサルタントおよび日本技術開発(株)両社のコアコンピタンスである「環境」、「防災・保全」、「行政支援」をベースに5つの重点事業分野、すなわち、「環境・エネルギー」、「自然災害リスク軽減」、「都市・地域再生」、「インフラマネジメント」、「情報通信」に注力し、事業サービスの高度化・高付加価値化を図り、業界トップクラスの技術を提供してまいります。

### ② 営業基盤の安定化

社会資本に係わる新規・周辺分野においても、川上から川下までの事業のワンストップ・ソリューション対応が図るべく、グループ全体で地域レベルから地球レベルまで市場の開拓・拡大を図り営業基盤の安定化を図ってまいります。また、発注方式の変化に対応した営業組織、人材の育成を図っていきます。

### ③ 収益力の強化

グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うとともに、最適な業務管理・モニタリングシステム、ナレッジマネジメントシステムの構築等を行い、受注、生産等のシステムの最適化を図り、売上高営業利益率5%以上を常に確保できる体制強化を進めてまいります。

### ④ 企業価値の極大化

事業戦略に応じた最適な組織体制の構築と職員のモチベーション向上策、技術力の向上策などの施策を実施し、職場環境の充実を図るとともに、内部統制の充実、連結経営の強化を図り、グループ全体の企業価値の極大化を目指します。

## 3. グループ事業戦略

E・Jグループは差別化できるマネジメント技術をベースに、以下のように、インフラ分野におけるワンストップ・ソリューションビジネスとして多面的な事業を展開し事業拡大を目指してまいります。

### ① 建設コンサルタント事業

E・Jグループの中核事業として、今まで培ってきた(株)エイトコンサルタントおよび日本技術開発(株)の事業を平成21年6月1日(予定)に統合し、「(仮称)株式会社エイト日本技術開発」として発足させる予定です。そして、両社の強みとする「環境」、「防災・保全」、「行政支援」といった差別化できる技術ノウハウをベースに、

公共における付加価値提供型の事業ビジネスへと新たな展開を図り、安定的な収益をあげる事業モデルを確立してまいります。

そのために、a. 5 つの重点事業分野を強化した差別化戦略の徹底、b.発注方式の大きな変化や社会情勢の変化に機敏に対応しうる営業の組織や営業行動原理および様式の転換、c.コンサルタント企業のかげがえのない経営資源としての技術者の能力、人格の陶冶そして優秀な人材の積極的な採用などによる企業競争力の増強、および、d.効率的な生産体制・方式のさらなる充実による品質の向上と収益力の改善、加えて、e.戦略補完としての企業提携やM&Aなどの実施等により、事業展開力を一段と強化していきます。

## ② 海外コンサルタント事業

都市交通整備計画をはじめ道路整備や改良事業、飲料水供給事業を主体にアフリカから東南アジア諸国を主要地域として事業展開しています。今後は、中国、フィリピンで行っている廃棄物処理施設の整備や再生事業、また、それに関するCDM(クリーン開発メカニズム)事業にも注力してまいります。

当初は、分社化した形態での事業展開を想定していましたが、内部組織の充実、安定した事業量確保を優先すべく、当面は①の建設コンサルタント事業と合同で事業展開を進め、コンスタントに 10 億円以上の売上高が見込めると判断した時点で分社化する方針に切り替えました。また、付加価値の高いコンサルティングを展開するための技術者陣容の整備・強化を積極的に進めるとともに、同業他社や各国企業との積極的な提携も進めていきます。

## ③ インフラマネジメント事業

インフラ施設の老朽化の進行、官側の施設管理や運営人員の減少、国及び地方自治体の逼迫した財政状況などの社会問題が顕在化する中、インフラ・アセットマネジメントの考え方を取り入れた公共資産の有効かつ効率的な管理・運用が求められています。このような背景を踏まえ、本年 1 月に日本インフラマネジメント(株)を設立いたしました。同社においては、官公庁が行う工事や設計管理などの発注者支援業務や民間企業が行う工事の設計・施工監理、各種インフラ施設や地盤等の調査・計測・解析業務や機器レンタルおよび地方公共団体の保有する公社や民間が管理している有料道路施設などの運営や維持関連業務を受託するなど事業領域の拡大を図ってまいります。

## ④ 事業開発事業

地球環境問題が国際的な政治課題となっている今日、低炭素型社会の実現に向けCDM(クリーン開発メカニズム)を取り入れた事業が各国で進展しています。当グループは、中国アモイや青島、フィリピンなどの実績をもとに商社や金融機関を主体に事業構築のアドバイザー業務を受託するとともに特定目的会社(SPC)への資本参加も行っています。そのほか、PFI事業や国内インフラに対する海外投資企業による運営事業に対するアドバイザー業務、地方公共団体が行ってきたインフラ事業への運営面での参画なども積極的に進めてまいります。なお、この事業を行う専門会社も新たに設立し、企業としての独自性を高めてまいります。

## 4. 経営目標(E・Jホールディングス連結業績目標)

上記の事業戦略に基づき、本中期計画における経営目標を下記の通り設定しました。

### 【 数値目標 (連結) 】

(単位:百万円)

年 度	平成 19 年度 (実 績)	計 画 期 間 (目 標 値)		
		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
売 上 高	18,565	18,800	20,000	21,100
営 業 利 益	350(1.9%)	500(2.7%)	850(4.3%)	1,050(5.0%)
経 常 利 益	588(3.2%)	680(3.6%)	970(4.9%)	1,150(5.5%)
当 期 純 利 益	△289(△1.6%)	230(1.2%)	650(3.3%)	820(3.9%)

以上